令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名								指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千	円)	令和元年度(千円)	区分	·	令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·%
	都道府県名	福	島県	市町	村類型	I -	- 1	旧足凹件书	707日足1人儿	歳入総額		17, 53	8, 787	15, 019, 291	実質収支比率		29. 3	9.
								財政健全化等	×	歳出総額		15, 20	6, 678	12, 211, 576	経常収支比率		81. 5	76.
								財源超過	×	歳入歳出差	 三引	2, 33	2, 109	2, 807, 715	(※1)		(82.2)	(76. 8
	市町村名	楢	葉町	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に編	操越すべき財源	1, 38	3, 032	2, 511, 066	標準財政規模		3, 237, 944	3, 047, 40
								近畿	×	実質収支		94	9, 077	296, 649	財政力指数		0. 86	0. 87
		令和2年国調(人)	3, 710					中部	×	単年度収え	支	65	2, 428	-442, 863	公債費負担比率		2. 0	1.8
	人口	平成27年国調(人	.) 975		産	E業構造(※5)		過疎	×	積立金			2, 962	210, 779	健全化判断比率			
		増減率 (%)	280. 5					山振	0	— 繰上償還st	盘		0	0	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	6, 767	×	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×		崩し額	77	5, 804	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(.	人) 6,716			9	244	指数表選定	0	実質単年原	度収支	-12	0, 414	-232, 084	実質公債費比率		0. 5	1. 5
住	民基本台帳人口	令02.01.01(人)	6, 845	第	第1次	1. 2	6. 8								将来負担比率		_	
111	(※7)	うち日本人(人) 6,797			520	1, 211			基準財政リ		2, 02	2, 959	2, 044, 623	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.1	┪第	第2次	69. 9	33. 8			— 基準財政語	需要額	2, 41	6, 698	2, 285, 488				
		うち日本人(9				215	2, 129			— 標準税収力			2, 156	2, 682, 538				
	面積(km³)		103. 64	■ 第	第3次	28. 9	59. 4			_	充当一般財源等 		6, 804	2, 109, 780				
人「			36	+		_0.0	30. 1			歳入一般則			3, 856	8, 469, 506				
	世帯数(世帯)		1, 977	-4							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3, 04	, 550	5, 155, 500				
-	- m x (E-m)		1,077	-	の状況					+								
				- 柳貝						-								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	71	2, 258	828, 894	1			
	= C 마 ++ E	1	7, 780	éл	一 机 斑 吕	1		296, 700	2, 967	地刀頂坑1			4, 645	811, 052				
44	市区町村長	1		中以	一般職員			290, 700	2, 907				-	1, 016, 344	1			
0.1	副市区町村長	等				_	テ為額(支出予定額) B.3	25	8, 824	1, 010, 344								
職	教育長	1	5, 660	\• <u>'</u>		t能労務職員	1	*	0.400	* 収益事業4		0.0		-				
₹	議会議長	1	2, 960	6	教育公務	-	4	9, 702	2, 426	土地開発基			0,000	300, 000				
	議会副議長	1	2, 540	_	臨時職員	Į	-	-	0.040	_ . 積立金	財政調整基金		5, 901	5, 411, 743				
	議会議員	10	2, 380	_	合計		104	306, 402	2, 946	現在高	減債基金		2, 914	82, 906				
					ラスパイし	ノス指数			97. 1		その他特定目的基金	13, 02	9, 317	10, 055, 984				
	会計等の一覧	A=1 #		会計の一	·覧	A=1 #2		公営企業(法適)			公営企業(法非適)の一			関係する一部事務組			三セクター等一覧	(MO)
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名			会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	東保険特別:	会計					(5) 下水道事業特別会計			(/) 福島県後期高齢	者医療広域連合一般会計	(17) 一般社園	法人ならはみらい	
			(3)	介護保険	食特別会計						(6) 住宅用地造成事業特	別会計		(8) 福島県後期高齢 特別会計	者医療広域連合後期高齢者	^{医療} (18) 一般社団	団法人楢葉町スポーツ協会	
			(4)	後期高齢	鈴者医療特 別	別会計								(9) 双葉地方水道企	·業団 水道事業会計			
														(10) 双葉地方水道企	業団 工業用水道事業会計			
														(11) 短息退击町材级	合事務組合 一般会計			
															念合事務組合 消防補償等特別	ᆒ会		
															≷合事務組合 消防賞じゅつst			
															於合事務組合 非常勤職員公₹ ├			
														(15) 福島県市町村総 会計	合事務組合 自治会館管理物	特別		
											(16)双葉地方広域市	5町村圏組合 一般会計						

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

 - ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 - ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 - ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

福島県楢葉町

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況(単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1, 992, 681	11.4	1, 989, 676		普通税	1, 978, 552	99. 3	-			
地方譲与税	56, 638	0.3	56, 638	2. 1	法定普通税	1, 978, 552	99.3	-			
利子割交付金	683	0.0	683	0.0	市町村民税	593, 240	29.8	-			
配当割交付金	2, 429	0.0	2, 429	0. 1	個人均等割	10, 773	0.5	-			
株式等譲渡所得割交付金	2, 872	0.0	2, 872	0. 1	所得割	350, 789	17. 6	-			
分離課税所得割交付金	_	_	_	_	法人均等割	41, 671	2. 1	_			
地方消費税交付金	167, 869	1.0	167, 869	6. 3	法人税割	190, 007	9.5	_			
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	_	固定資産税	1, 297, 090	65. 1	_			
特別地方消費税交付金	_	_	-	_	うち純固定資産税	1, 283, 321	64. 4	_			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	21, 502	1.1	_			
軽油引取税交付金	_	_	-	_	市町村たばこ税	66, 720	3. 3	_			
自動車税環境性能割交付金	3, 342	0.0	3, 342	0. 1	鉱産税	_	_	_			
法人事業税交付金	28, 034	0. 2	28, 034	1. 1	特別土地保有税	_	_	_			
地方特例交付金	4, 187	0.0	4, 187	0. 2	法定外普通税	-	_	_			
個人住民税減収補塡特例交付金	2, 155	0.0	2, 155	0. 1	目的税	14, 129	0. 7	_			
自動車税減収補塡特例交付金	1, 553	0.0	1, 553	0. 1	法定目的税	14, 129	0. 7	_			
軽自動車税減収補塡特例交付金	479	0.0	479	0.0	入湯税	14, 129	0. 7	_			
地方交付税	958, 485	5. 5	392, 504	14. 7	事業所税	_	_	_			
普通交付税	392, 504	2. 2	392, 504	14. 7	都市計画税	-	_	_			
特別交付税	53, 467	0.3	_	_	水利地益税等	-	_	_			
震災復興特別交付税	512, 514	2. 9	_	_	法定外目的税	_	_	_			
(一般財源計)	3, 217, 221	18. 3	2, 648, 235	99. 5	旧法による税	_	_	_			
交通安全対策特別交付金	828	0.0	828	0.0	合計	1, 992, 681	100.0	_			
分担金・負担金	8, 616	0.0	_	_							
使用料	73, 613	0.4	2, 809	0. 1							
手数料	4, 130	0.0	_	_	区分	令和2年度		令和元年度			
国庫支出金	3, 662, 126	20. 9	_	_	徴収率 現 計 大阪社界税	99. 2	97. 4	98. 7 98. 1			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	┃ 18収率 現・計 ┃市町村民税	98. 0	93. 4	96. 4 95. 0			
都道府県支出金	1, 463, 679	8. 3	_	_	(%) 年 川町科氏枕	99. 7	99. 2	99. 8 99. 6			
財産収入	68, 217	0.4	10, 053	0. 4	1	J .	<u>.</u>				
寄附金	40, 009	0. 2	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	会計の状況			
繰入金	2, 947, 532	16.8	_	_	合計 750,677	実質収支		132, 278			
繰越金	2, 650, 715	15. 1	_	_	下水道 334,672	再差引収支		175, 197			
諸収入	3, 381, 201	19.3	_	_	工業用水道 51,896	加入世帯数(世帯)	1, 289			
地方債	20, 900	0. 1	_	_	上水道 8,772	被保険者数(人)		2, 086			
うち減収補塡債(特例分)	20, 900	0. 1	_	_		CAR	稅(料)収入				
うち猶予特例債		_	_	_	国民健康保険 115,601	饭体陕日 🖃 🖻	支出金	43			
うち臨時財政対策債	_	_	_	_	その他 239, 235		給付費	405			
歳入合計	17, 538, 787	100.0	2, 661, 925	100.0		Civis					

/:	-	Ti	ı٦١	
()	=	*	۲.)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)										
	目的別歳		(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充					
議会費	81, 531	0.5		-		68, 321				
総務費	7, 108, 875	46. 7		308, 368		1, 679, 797				
民生費	956, 984	6. 3		_		516, 687				
衛生費	223, 969	1.5		6, 470		180, 976				
労働費	24, 093	0. 2		-		9, 342				
農林水産業費	1, 999, 282	13. 1	1	, 368, 232		122, 900				
商工費	1, 122, 140	7.4		450, 028		454, 631				
土木費	2, 442, 369	16. 1	1	, 497, 292		793, 531				
消防費	222, 227	1.5		23, 316		206, 765				
教育費	557, 969	3.7		38, 782		308, 885				
災害復旧費	324, 772	2. 1		_		127, 674				
公債費	142, 467	0.9		_		142, 238				
諸支出金	_	_		_		_				
前年度繰上充用金	_	_		_		_				
歳出合計	15, 206, 678	100.0	3	8, 692, 488		4, 611, 747				
	, = ,			,,		., ,				
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率				
義務的経費計	1, 453, 641	9.6	638, 258		579, 001	21.6				
人件費	956, 653	6.3	385, 923		340, 357	12. 7				
うち職員給	623, 909	4. 1	126, 188		. –	_				
扶助費	354, 521	2. 3	110, 097		96, 406	3. 6				
公債費	142, 467	0.9	142, 238		142, 238	5. 3				
元利償還金	142, 467	0.9	142, 238		142, 238	5. 3				
内 うち元金	137, 536	0.9	137, 307		137, 307	5. 1				
訳 うち利子	4, 931	0.0	4, 931		4, 931	0. 2				
一時借入金利子	_	_	-		_	_				
その他の経費	9, 735, 777	64. 0	3, 619, 286		1, 607, 803	59. 9				
物件費	2, 125, 017	14. 0	1, 165, 351		700, 332	26. 1				
維持補修費	298, 364	2. 0	244, 446		109, 806	4. 1				
補助費等	1, 624, 169	10. 7	628, 746		367, 268	13. 7				
うち一部事務組合負担金	243, 285	1.6	243, 285		222, 476	8. 3				
繰出金	690, 009	4. 5	557, 080		430, 397	16. 0				
積立金	4, 967, 218	32. 7	1, 023, 663		400, 007	10.0				
投資・出資金・貸付金	31, 000	0. 2	1, 020, 000		_	_				
前年度繰上充用金	31,000	0. 2	_							
刊中及株工九用並 投資的経費計	4, 017, 260	26. 4	354, 203							
うち人件費	77, 848	0.5	55, 726							
	3, 692, 488	24. 3	226, 529							
古	3, 339, 437	22. 0	105, 342							
内 フら補助 フら単独		22. 0								
	353, 051 324, 772	2. 3	121, 187							
災害復旧事業費	324, 112	Z. I	127, 674							
失業対策事業費 歳出合計	15, 206, 678	100. 0	4 611 747							
成山 口 計	10, 200, 078	100.0	4, 611, 747							

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

 会計名
 歳入
 歳出
 形式収支
 実質収支
 地方債 現在高 現在高
 備考 現在高

 1
 一般会計
 17,539
 15,207
 2,332
 949
 181
 712

 2
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 1
 <t

 計一般会計等(純計)
 17.539
 15.207
 2.332
 949
 712

 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,412	1,279	132	132	106				
2 介護保険特別会計	1,047	987	60	60	140				
3 後期高齢者医療特別会計	35	35	0	0	22				
4 下水道事業特別会計	529	525	4	4	335	1,264	1,264		法非適用企業
5 住宅用地造成事業特別会計	60	51	9	396	1				法非適用企業
6									
7									
8									
9									
0									
н									
12									
13									
4									
5									
6									
7									
18									
9									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
13									
34									
35									
计 公営企業会計等				593		1,264	1,264		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (単年度) (3ヵ年平均) 0.4 1.5

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	748	694	54	54	0			
2	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485			
3	双葉地方水道企業団 水道事業会計	2,037	1,545	492	4,014		2,578	0	
4	双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計	718	634	84	1,308		1,803	0	
5	福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,549	6,819	730		15			
6	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,576	1,575	1					
7	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	20	19	1		19			
8	福島県市町村総合事務組合 非常動職員公務災害補債特別会計	52	30	22					
9	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	36	32	4					
10	双葉地方広域市町村圏組合 一般会計	7,331	7,190	141	141	0	473	51	
11	双葉地方広域市町村圏組合 下水道事業特別会計	61	60	1	1	0	0		
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

実質赤字額

経常損益 純資産又は 正味財産

からの 出資金 からの 補助金 令和2年度 福島県樹葉町

備考

当該団体から の損失補償に 係る債務残高 負担見込額

1	一般社団法人ならはみらい	32	464	290			
2	一般社団法人楢葉町スポーツ協会	2	5		3		
3							
4							
5							
ô							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
15							
6							
7							
18							
9							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
:8							
29							
0							
1							
32							
33							
34							
5							
86							
37							
88							
39							
10							
\$ 1							
12							
43 44							
14 15							
+5 46							
+0 47							
18							
19							
50							
51							
52							
i3							
54							
55							
66							
57							
8							
i9							
0							
1							
2							
3							
64							
5							
6							
7							
8							
9							
70							
71							
12							
13							
14							
15							
76							
77							
8							
19							
80							
1							
32							
+							

%地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担0)											
実質公債費比率(千円・%)								将来負担比率 (千円・%)			%)					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分			平成30年	平成30年度 令和元年度 令和2年度 分母比		内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	169,566	153,584	142,467	5.0	将来負担額	一般会計等に	係る地方債の現在高	975,2	2 828,893	712,258	25.1	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額				-	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-		公営企業債等	繰入見込額	1,655,3	7 1,461,942	1,263,767	44.5	国営出	地改良事業に係るもの	-	-	-	
デ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	213,63	217,116	216,298	7.6		組合等負担等	見込額	71,3	3 60,064	50,889	1.8	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,323	40,936	41,063	1.4		退職手当負担	見込額	542,4	3 452,396	363,502	12.8	粉 地方组	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
環 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込額	5,3	2 4,118	2,879	0.1	担依頼」	:地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子		-	-	-		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る負担見ど	A 額		-	-	- 為 社会和	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A	430,520	411,636	399,828			連結実質赤字	額				-	損失补	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実	質赤字額負担見込額			-	-	引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	-		合計	(E) 3,249,7	7 2,807,413	2,393,295		その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		8,267,20	8 9,201,967	12,140,461	427.3	3	下水道事業特別会計	1,655,357	1,461,942	1,263,767	44.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	別源守	充当可能特定	歳入	18,0	1 17,842	17,613	0.6		介護保険特別会計	-	-	-	
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-		基準財政需要	額算入見込額	4,209,0	8 3,695,834	3,616,745	127.3	企業債等 繰入見込額	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-		合計	(F) 12,494,3	7 12,915,643	15,774,819			国民健康保険特別会計	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	将来負担比	·率((E)-(F))/	′((C)-(D)) × 100			-		1	その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	1
その他上記に準ずるもの		-	-	-								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの		-	-	-	仮	全化判断比率	令和2年度 早期優	全化基準	才 政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (E	2,729	229	229		実	貞赤字比率	-	15.00	20.00)			その他第三セクター等に係る将来負担額	5,372	4,118	2,879	0.
標準財政規模 (6	2,946,802	3,047,409	3,237,944		連	吉実質赤字比率	-	20.00	30.00								
算入公債費等の額 ([396,76	401,088	396,911		実	有公债費比率	0.5	25.0	35.0	o							
(C)-(I	2,550,039	2,646,321	2,841,033		1 将:	k 負担比率	_	350.0		1							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

6,767 人(R3.1.1現在) 実 賞 赤 字 比 率 人(R3.1.1現在) うち日本人 6, 716 連結実質赤字比率 103.64 kmi 実 質 公 債 費 比 率 0.5 17, 538, 787 識入終類 千円 将来負担比率 15, 206, 678 歳 出 総 額 千円 類 H28 I - 1 H29 I - 1 H30 I - 1 型 質収支 949, 077 千円 毎 R01 I - 1 RO2 I - 1 3, 237, 944 千円 712, 258 千円 地方債現在高

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.86] 2.21 2.00 1.00 0.29 0.00 0.29 0.28 0.24

H30

R01

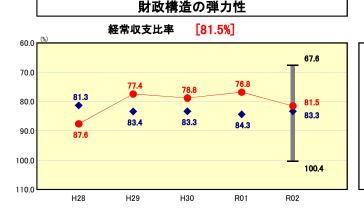
R02

H28

H29

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 3/56 0.51 0.47

大規模事業所(原子力発電所)の立地に伴う償却資産等の税収があることから、 基準財政収入額が増加し、財政力指数は類似団体平均値を大きく上回っている。 また、東日本大震災により継続していた減免措置の終了に伴い、平成29年度以 降の財政力指数は上昇傾向にあったが、廃炉決定に伴う固定資産税(償却資 産)の減収もあり、令和2年度については0.1ポイントの減少となった。今後は廃炉 の進捗により税が減収していくことが想定され、これに伴い財政力指数について も悪化の懸念があることから、新たな企業の立地促進、住み良い町づくりによる 移住定住施策等、税収のベースアップに繋がる施策の展開に努めていく。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [499.315円]

422,886

451,207

354.834

300.000

600,000

900,00

1.200.00

1,500,000

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 14/56 93 1

廃炉決定等を要因とした町税(固定資産税、法人税等)の減収等により、 令和元年度と比較すると経常一般財源が減少したこと、また、新型コロナ ウイルス対策に係る施設管理経費の増加により物件費に係る経常収支比 率が増加したこと等が要因となり、令和2年度における全体の経常収支比 率は前年度と比較して4.7ポイント増加し、財政の硬直化が見られた。

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 145,817 192,204

234,130

418,870

1.447.493

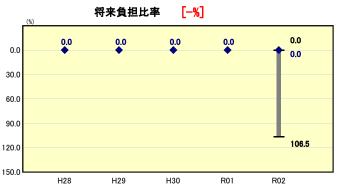
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度の人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算 額は、東日本大震災に伴う復旧復興事業に係る経費が依然として高い比 率であることから類似団体平均値を上回っている。また、令和2年度では、 新型コロナウイルス対策に係る物件費の増加や、道路法面の大規模補修 による維持補修費の増加等により、令和元年度と比較し、48,108千円の増 (+10.7%)となっている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基 づき、今後の人口推移に合わせて費用対効果を十分に考慮した公共施設 の運営・管理を行い、維持管理費等の削減に努めていく。

令和2年度

福島県楢葉町





類似団体内順位

全国平均 福島県平均 24.9

将来負担比率の分析機

新たな起債の発行を抑制しており、地方債未償還残高を上回る基金を保 有している為、将来負担比率は健全な状態に保たれている。今後も現在の 水準を維持できるように健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.5%]



類似団体内順位 全国平均

福島県平均 5/56

全国平均

全国市平均

8 16

実質公債費比率の分析機

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還しているこ とから、実質公債費比率は年々減少傾向にあり、令和2年度における実質 公債費比率は前年度と比較して1.0ポイント減少しており、類似団体平均値 を下回っている。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に 努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [15.37人]



人口1,000人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

未だ東日本大震災に係る復興業務により、平時に比べて業務量が増加し ており、業務を円滑に進めるために必要な人材不足が続いている。早期の 復興に向け、町任期付職員の採用、国県任期付職員の派遣、他自治体か らの支援等を活用して人材不足の解消を図っている。令和2年度における 人口1,000人当たりの職員数は、令和元年度と比較し、0.03人増加している もののほぼ横ばい状態であり、慢性的な人材不足は続いている。今後、町 の復興の進捗に応じた組織・業務の見直しを図り、将来の財政運営等を見 据えた人員配置を行い、定員管理の適正化に努めていく。

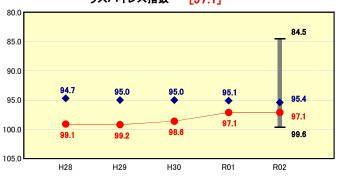
福島県平均

全国町村平均

8 18

給与水準 (国との比較)

[97.1] ラスパイレス指数



ラスパイレス指数の分析欄

39/56

類似団体内順位

東日本大震災及び原子力災害により、復旧・復興業務に当たる経験豊富 な社会人採用枠職員及び任期付き職員の採用により、類似団体平均を上 回っているが、ここ数年は任期付き職員の任期満了等に伴い、ラスパイレ ス指数も減少傾向にある。

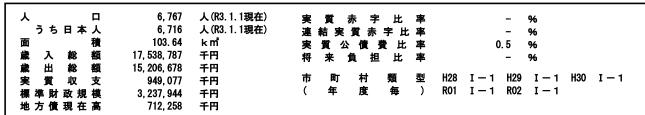
1,800,000 H28 H29 H30 R01 R02

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県楢葉町

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

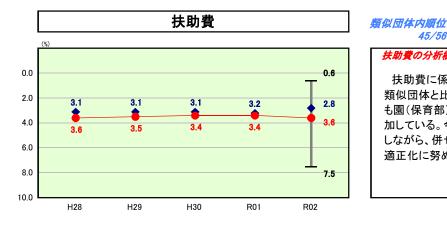
- <table-cell-rows> 当 該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 12.7 20.0 24.6 23.4 23.3 23.6 23.5 30.0 40.0 42.4 50.0 R02 R01 H28 H29 H30

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 1/56 26.8 249

人件費の分析欄

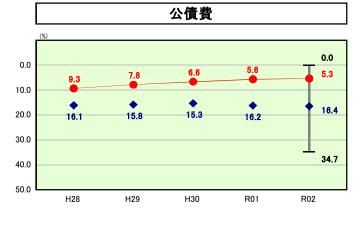
東日本大震災及び原子力災害以降、地方税等の経常一般財源 の減収等の要因により、人件費に係る経常収支比率が高くなってい たが、復旧・復興に係る人件費に基金を充当することにより、平成 27年度から人件費に係る経常収支比率は改善し、令和2年度にお いては会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較し0.7ポ イント上昇しているものの、類似団体平均値は大幅に下回っている。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、例年大きな数値の変動はないが、 類似団体と比較すると平均値をやや上回る水準となっており、こど も園(保育部)の園児数増加等に伴い、令和2年度は0.2ポイント増 加している。今後は社会保障の充実した住みやすい町づくりを目指 しながら、併せて、町条例に基づいた独自給付等の見直しを検討し、 適正化に努めていく。

全国平均



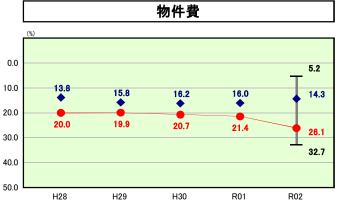
類似団体内順位 公債費の分析機

> 新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還して いることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあり、 類似団体平均値を下回っている。今後も継続して適正化に努めてい

全国平均

163

147

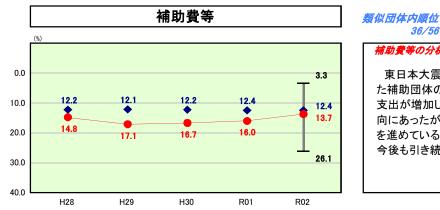


類似団体内順位 55/56 全国平均

福島県平均 15.2

物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率は、町内における公共施設の再開、 及び復旧・復興に伴う新たな施設の整備等により、年々増加傾向に ある。また、令和2年度は新型コロナウイルス対策に係る施設管理 経費の増加等により、令和元年度と比較して4.7ポイントの増となっ た。今後も施設維持管理費等の増加が懸念されるが、公共施設等 総合管理計画及び個別施設計画に基づいて適正な管理運営を行う ことにより、物件費の削減に努めていく。



36/56

全国平均

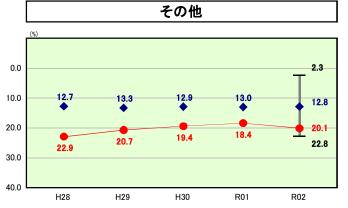
福島県平均 123

福島県平均

補助費等の分析欄

東日本大震災及び原子力災害により一時的に活動を停止してい た補助団体の活動が再開し、町の復興事業に関連した補助費等の 支出が増加したことにより、補助費等に係る経常収支比率は増加傾 向にあったが、町補助金規制委員会のもと、補助金の見直しや廃止 を進めていること等から、平成30年度より徐々に減少傾向にある。 今後も引き続き適正化に努めていく。

全国平均



その他の分析欄

54/56

類似団体内順位

令和2年度においては、道路法面の大規模補修による維持補修費の増 加に伴い維持補修費に係る経常収支比率が1.8ポイント増加したこと等に より、その他の経常収支比率は、前年度と比較して1.7ポイント増加した。 また、繰出金に係る経常収支比率に増減はなかったが、下水道事業特別 会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰 出金が必要な状態は継続していることから、令和5年度からの公営企業 会計の法適用化に向け、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めてい



H30

R01

R02

類似団体内順位 51/56

全国平均 76 8

福島県平均 74 2

公債費以外の分析欄

物件費、維持補修費に係る経常収支比率の増加等より、令和2年 度における公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較して5.0ポ イント増加した。

100.0

H28

H29

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 700,000 類似団体内の 626,434 最大値及び最小値 600,000 500,000 400,000 300,000 207,100 213,894 217,700 224,486 202,093 200,000 165.350 167,161 164,224 170,035 164,669 100,000 137,361 H28 H29 H30 R01 R02

人件費及び人件費に準ずる費用

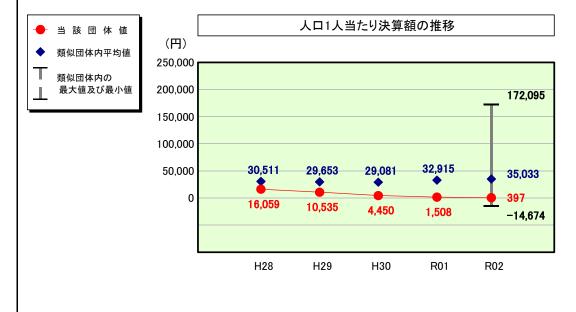
	当該団体決算額 [人口1人当たり決算額	į į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	956, 653	141, 370	199, 723	▲ 29. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	128, 659	19, 013	26, 472	▲ 28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34, 778	5, 139	7, 770	▲ 33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77, 848	11, 504	5, 092	125. 9
▲退職金	▲ 79, 016	▲ 11, 677	▲ 15, 881	▲ 26.5
合計	1, 118, 922	165, 350	224, 486	▲ 26.3

參者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15. 37	20. 23	▲ 4.86
ラスパイレス指数	97. 1	95. 4	1. 7

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

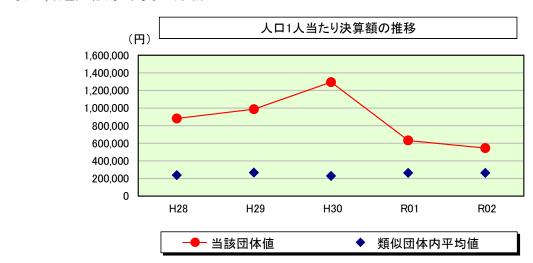


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	│ 当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	142, 467	21, 053	117, 380	▲ 82.1
(繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額	,	,	,	
	_	_	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	_	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216, 298	31, 964	31, 875	0. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41, 063	6, 068	2, 465	146. 2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 229	▲ 34	▲ 3, 552	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396, 911	▲ 58, 654	▲ 113, 436	▲ 48.3
合計	2, 688			
※今和3年度中に市町村今供した団体で、今併前の団体でとの決質に其づく	宇哲ハ信弗レ玄た質	「中していたい団体」	-ついてけ ガラコ	たま記したい

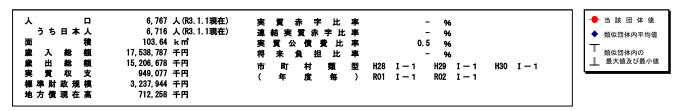
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

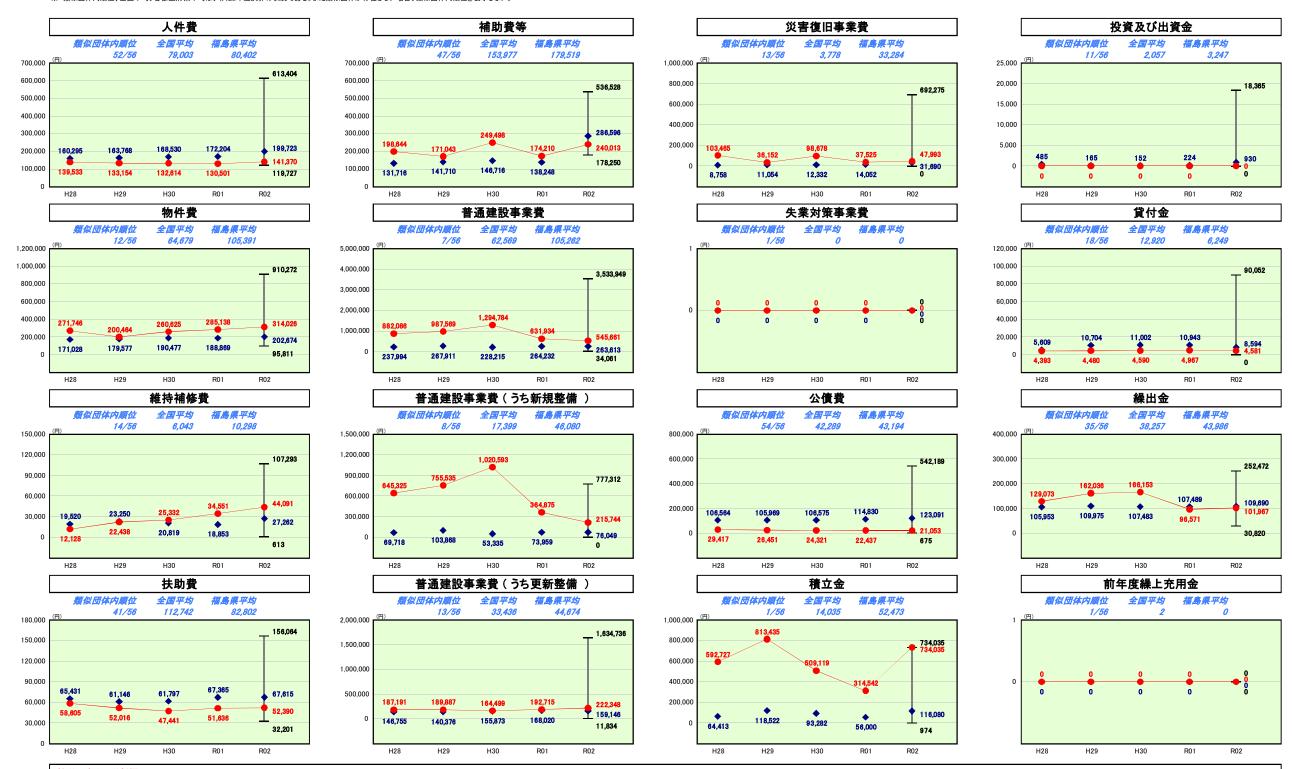


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H28		6, 425, 994	882, 086	34. 3	237, 994	▲ 2.9	37. 2
	うち単独分	962, 763	132, 157	▲ 47.5	110, 361	1. 3	▲ 48.8
H29		7, 054, 203	987, 569	12. 0	267, 911	12. 6	▲ 0.6
	うち単独分	2, 371, 086	331, 945	151. 2	106, 425	▲ 3.6	154. 8
H30		9, 027, 231	1, 294, 784	31. 1	228, 215	▲ 14.8	45. 9
	うち単独分	2, 307, 297	330, 938	▲ 0.3	117, 571	10. 5	▲ 10.8
R01		4, 325, 590	631, 934	▲ 51.2	264, 232	15. 8	▲ 67. 0
	うち単独分	724, 876	105, 899	▲ 68.0	133, 959	13. 9	▲ 81.9
R02		3, 692, 488	545, 661	▲ 13. 7	263, 613	▲ 0.2	▲ 13. 5
	うち単独分	353, 051	52, 172	▲ 50. 7	128, 823	▲ 3.8	▲ 46. 9
過去5年間平均		6, 105, 101	868, 407	2. 5	252, 393	2. 1	0. 4
	うち単独分	1, 343, 815	190, 622	▲ 3.1	119, 428	3. 7	▲ 6.8

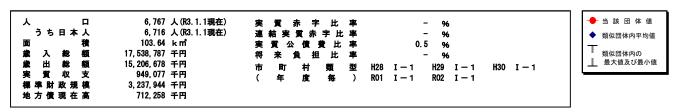


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析機

令和2年度における歳出決算総額の住民一人当たりコストは2,247,182円となっている。各構成項目の住民一人当たりコストにおいて、人件費は会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度比10,869円の増(+8.3%)となっている。物件費は施設管理費の増加に伴い、前年度比28,888円の増(+10.1%)となっている。維持補修費は道路法面の大規模補修に伴い、前年度比9,540円の増(+27.6%)となった。扶助費はこども園(保育部)の園児数増加に伴い、754円の増(+1.5%)となった。補助費等は新型コロナウイルス感染症経済対策に係る特別定額給付金、その他補助金の交付等に伴い、前年度比65,803円の増(+37.8%)となった。普通建設事業費は前年度比86,273円の減(△13.7%)となり、その内訳として、新規整備は復旧復興事業関連施設の新規整備が落ち着いてきたこと伴い、前年度比149,131円の減(△40.9%)となり、更新整備は道路改良事業及び農業基盤整備等に伴い、前年度比29,633円の増(+15.4%)となった。災害復旧事業費は東日本大震災に係る被災箇所の復旧は落ち着いてきているものの、道の駅物産館災害復旧及び令和元年度台風19号に係る橋梁災害復旧に伴い、前年度比10,468円の増(27.9%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画的に償還を行っていることから、前年度比1,384円の減(△6.2%)となった。積立金は原子力損害賠償金及び廃炉に係る交付金を基金に積み立てたこと等に伴い、前年度比419,493円の増(+133.4%)となった。繰出金は下水道事業特別会計において公営企業法適用化に係る費用を一般会計で負担したこと等により、前年度比5,396円の増(+5.6%)となった。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

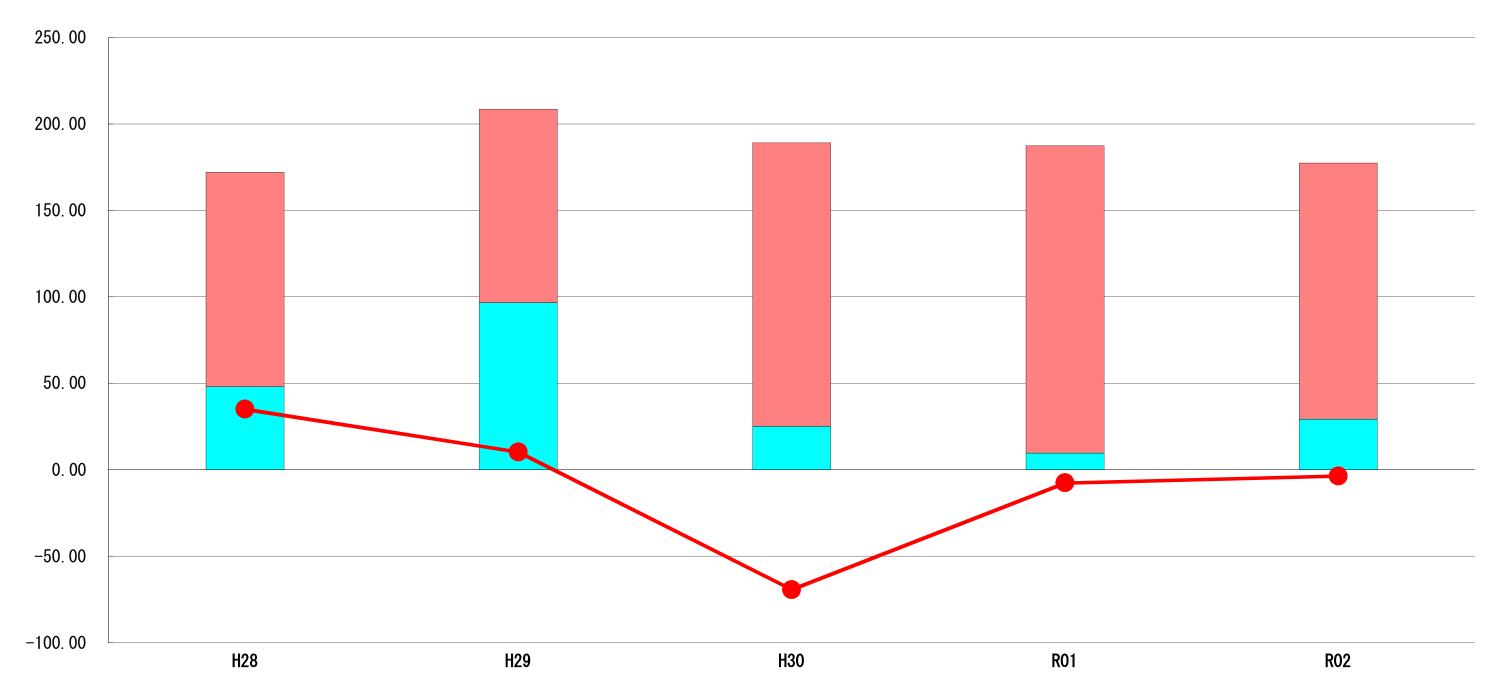
令和2年度の住民一人当たりコストに係る各構成項目において、総務費は原子力損害賠償金及び廃炉に係る交付金を基金へ積み立てたこと等に伴い、前年度比453,154円の増(+75.9%)となった。民生費は新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金等により、前年度比3.888円の増(+2.8%)となった。衛生費は薬局整備事業の終了等に伴い、前年度比19,517円の減(△37.1%)となった。労働費は新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用・就業支援助成金により、前年度比166円の増(+4.9%)となった。農林水産業費は東日本大震災復旧復興事業に係る施設の整備が落ち着いてきたことにより、前年度比126,545円の増(+30.0%)となった。商工費は新型コロナウイルス感染症対策に係る助成金等により、前年度比1,588円の増(+1.0%)となった。土木費は復旧復興に係る事業の減少により平成28年度より減少を続けていたが、自由通路整備や道路改良事業等に伴い、前年度比140,934円の増(+64.1%)となった。災害復旧費は道の駅物産館災害復旧及び令和元年度台風19号に係る橋梁災害復旧に伴い、前年度比10,468円の増(+27.9%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画的に償還を行っていることから、前年度比1,384円の減(△6.2%)となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

福島県楢葉町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				•		
区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	財政調整基金残高	124. 06	111. 75	163. 94	177. 59	148. 12
	実質収支額	47. 96	96. 69	25. 10	9. 73	29. 31
-	実質単年度収支	34. 95	10. 26	▲ 69.31	▲ 7.62	▲ 3.72

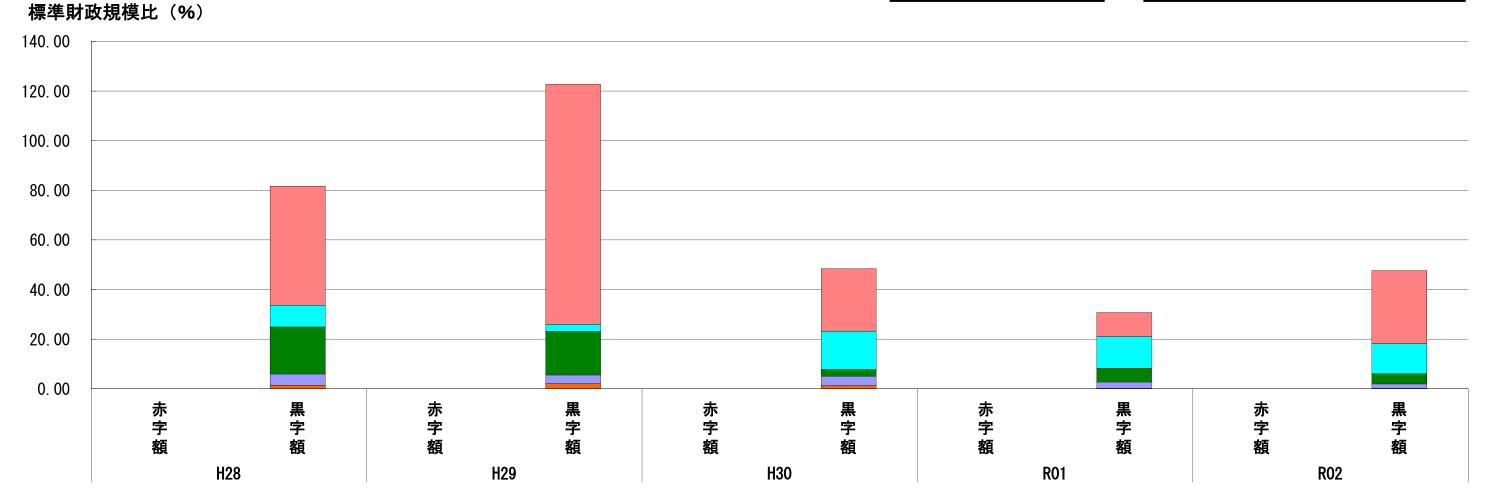
分析欄

不測の災害等へ対応する為に財政調整基金へ積立てを行っているが、令和2年度は道路法面大規模補修、下水道事業特別会計公営企業法適用化に伴う繰出金等の要因により、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比29.47ポイントの減となった。また、令和2年度の形式収支は2,332百円となったが、事業繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源が多額となったことで実質収支は980百円となり、財政標準規模比の実質収支額は前年度比19.58ポイントの増となった。これに伴い、実質単年度収支は前年度比3.9ポイントの増となっているものの3年連続での赤字となっており、一時的な要因が含まれるものではあるが改善が必要な状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

福島県楢葉町



上来 3	ᆂᄆᅶ	政規	144	I	(0/)
	医日不	ᄔ		T (U/n

年度 会計	H28	H29	Н30	R01	R02
一般会計	47. 95	96. 68	25. 09	9. 73	29. 31
住宅用地造成事業特別会計	8. 81	2. 81	15. 53	12. 70	12. 23
国民健康保険特別会計	18. 98	17. 60	2. 65	5. 67	4. 08
介護保険特別会計	4. 48	3. 42	3. 82	2. 50	1. 84
下水道事業特別会計	1. 50	2. 15	1. 28	0. 20	0. 13
後期高齢者医療特別会計	0. 00	0. 00	0. 01	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	-	-	_
その他会計(黒字)	-	-	-	-	_

分析欄

各会計とも赤字額は生しておらず、健全な状態を保っているが、 住宅用地造成事業特別会計では売れ残った分譲区画を抱えている状態であり、今後の販売促進方法が課題となっている。また、下水道 事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般 会計からの繰出金が必要な状態は継続していることから、令和5年 度からの公営企業会計の法適用化に向け、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めていく。

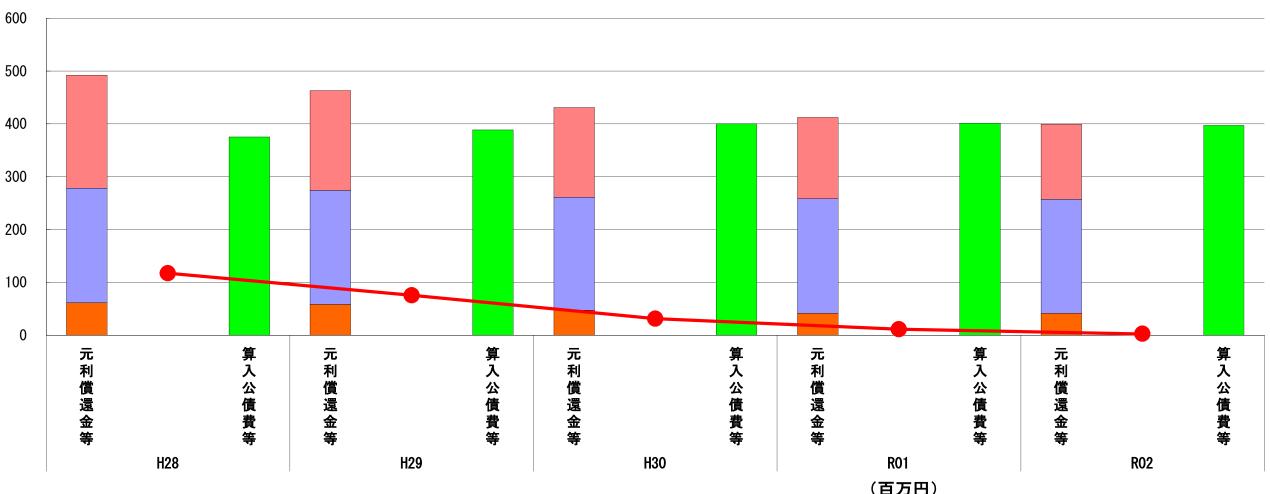
[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

福島県楢葉町

(百万円)



						(
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	元利償還金	214	189	170	154	142
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	_	_	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	_	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	217	216	214	217	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61	58	47	41	41
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	_	_	-
	一時借入金の利子	-	-	_	_	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	375	388	400	401	397
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	117	75	31	11	2
	キャサムゲーナ・団はで、女母並の団はごしのは質に甘べて実際の焦患!	レボナ笠山口	ナルかい田	けについてに	L #= - +	丰 曰 1 <i>t</i> >1.

分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、元利 償還金に係る支出は年々減少している。今後 も現在の水準を維持しながら計画的な償還を 行い、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						(百万円)
	年	^隻 H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金	減債基金残高 (注)					
積立状況等	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還による地方債は利用していない。

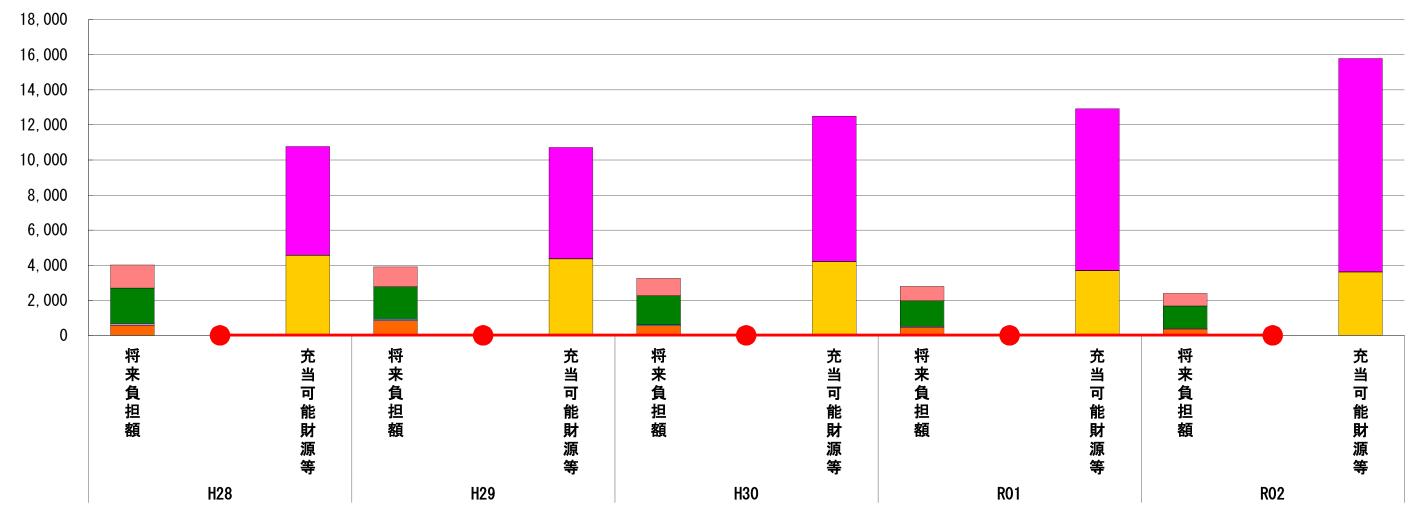
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

福島県楢葉町





(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 312	1, 133	975	829	712
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	_	-	_	_
		公営企業債等繰入見込額	2, 026	1, 842	1, 655	1, 462	1, 264
		組合等負担等見込額	94	83	71	60	51
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	584	841	542	452	364
		設立法人等の負債額等負担見込額	8	7	5	4	3
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	_	_	_	_
		連結実質赤字額	_	_	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	_	1	_
		充当可能基金	6, 184	6, 324	8, 267	9, 202	12, 140
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	21	21	18	18	18
		基準財政需要額算入見込額	4, 571	4, 370	4, 209	3, 696	3, 617
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	▲ 6, 752	▲ 6,811	▲ 9, 245	▲ 10, 108	▲ 13, 382

分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、一般会計に係る 地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は年々減少 している。今後も現在の水準を維持しながら計画的な償 還を行い、健全な財政運営に努めていく。退職手当負担 見込額は職員の退職等に伴い、減少傾向にある。設立法 人等の負債額等負担見込額は特別養護老人ホームが返済 不能になった場合の債務保証を行っているが、同施設に おいて計画的に償還していることから年々数値は減少。 おいて計画的に償還していることから年々数値は減少 おり、令和5年度に返済を完了する見込みである。 当可能基金は公共施設等総合管理基金等への積立を行っていることにより増加している。以上のことから、将来 負担額に対し、充当可能基金を含めた充当可能財源が上 回っている。

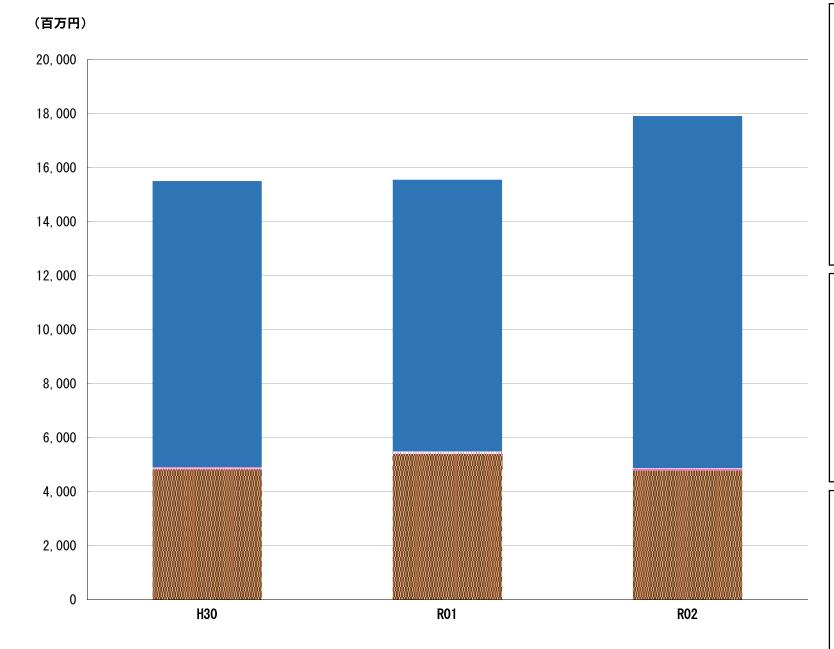
※H29及びH30将来負担額(A)退職手当負担見込額の数値を 次のとおり訂正する。

H29(誤)841→(正)571

H30(誤)542→(正)525

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	4, 831	5, 412	4, 796
	減債基金	83	83	83
	その他特定目的基金	10, 589	10, 056	13, 029
	1 公共施設等総合管理基金	1, 202	1, 559	5, 006
	2 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金	3, 270	2, 814	2, 321
	3 福島再生加速化交付金(帰還環境整備)基金	1, 735	1, 369	1, 383
	4 公共用施設機能維持運営基金	_	_	970
	5 公共用施設維持補修基金	714	904	900
	基金残高合計	15, 503	15, 551	17, 908

令和2年度

福島県楢葉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度においては、財政調整基金が減少したものの、その他特定目的基金が増加したことにより、基金残高合計は前年度比2,357百万円の増加(+15.2%)となった。

(今後の方針)

各基金の目的に応じた適切な運用を行い、その他特定目的金については各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた 適切な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度においては、道路法面大規模補修、下水道事業特別会計の公営企業法適用化に伴う繰出金等の要因により取崩を行ったことで、財政調整準備基金残高は前年度比616百万円の減(△11.4%)となった。

(今後の方針)

復旧復興事業による基金の取崩、また、公共施設の維持管理等による単独費の支出増加が懸念されるが、不測の災害等に対応するために必要な財政運営戦略に基づいた基金残高の下限値を意識しながら、計画的な運用を行っていく。

減債基金

(増減理由

地方債については順調に償還しており、満期一括償還を行っていない為、減債基金の残高は利息による増加のみの変動となっている。

(今後の方針)

新たな起債の発行の際にはその必要性、将来負担等について十分な検討を行うこととし、今後も計画的な償還を続けていく。

その他特定目的基金

(基金の使途

- 1 公共施設等総合管理基金:町が設置した公共施設及び復興を目的とする施設等の維持運営に要する資金を積み立てるもの。
- 2 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金:福島県内において生じた特定廃棄物の埋立処分事業の実施に伴う影響を緩和する為に必要な風評対策、及び地域振興等に係る幅広い事業に要する資金を積み立てるもの。
- 3 福島再生加速化交付金 (帰還環境整備)基金:福島復興再生特別措置法 (平成24年法律第25号)第34条2項に規定する帰還環境整備交付金 事業等に要する経費に充てる資金を積み立てるもの。
- 4 公共用施設機能維持運営基金:町が整備した公共施設の機能維持運営に要する経費を積み立てるもの。
- 5 公共用施設維持補修基金:町が整備した公共用施設の修繕その他維持補修に要する資金を積み立てるもの。

(増減理由)

- その他特定目的基金全体としては、前年度比2,973百万円の増(+29.6%)となった。
- 1 公共施設等総合管理基金:財物(建物)賠償に係る原子力損害賠償金等を積み立てたことにより、前年度比3,447百万円の増(+221.1%)となった。
- 2 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金:特定地区復興再生事業、博物館整備事業、その他地域振興事業等への充当による取り崩しが主な要因となり、前年度比493百万円の減(△17.5%)となった。
- 3 福島再生加速化交付金(帰還環境整備)基金:ほ場整備事業、ため池管理事業等、農業に係る復旧復興関連事業への充当による積み立て及び取り崩しが要因となり、前年度比14百万円の減(△1.0%)となった。
- 4 公共用施設機能維持運営基金:廃炉に係る交付金を積み立てたことにより前年度と比較し皆増となった。
- 5 公共用施設維持補修基金:町内各公共施設の維持補修経費への充当による取り崩しが要因となり、前年度比4百万円の減 (△0.04%) となった。